

熊野市教育委員会障害者活躍促進計画

機関名	熊野市教育委員会事務局
任命権者	熊野市教育長
計画期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日
熊野市教育委員会事務局における障害者雇用に関する課題	熊野市教育委員会においては、職員は市長部局からの出向であり、事務局での採用は行っていない。
目標	
①採用に関する目標	現時点で採用は行っていないが、採用を行う際には、障害者である応募者を念頭においた形で職員の募集を行うとともに、障害者雇用の推進に関する理解を促進する。
②定着に関する目標	なし
取組内容	
1. 障害者の活躍を推進する体制整備	障害者雇用推進者として総務課長を選任する。 障害者職業生活相談員の選任義務の有無に関わらず、障害者である職員の相談窓口を設定する。 障害者職業生活相談員の選任義務が生じた場合には、3か月以内に選任するとともに、当該選任しようとする者が資格要件を満たさない場合には、労働局が開催する公務部門向け障害者職業生活相談員資格認定講習を受講させる。
2. 障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出	身体障害者等により従来の職務遂行が困難となった障害者から相談があった場合は、労働局に相談しつつ、負担なく遂行できる職務の選定及び創出について検討する。
3. 障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理	相談窓口への相談のほか、障害者である職員に対しては、随時必要な配慮等の有無を把握することとし、その結果を踏まえて検討を行い、継続的に必要な措置を講じる。 なお、措置を講じるに当たっては、障害者からの要望を踏まえつつも、過重な負担にならない範囲で適切に実施する。 募集・採用に当たっては、以下の取り扱いを行わない。 ・特定の障害を排除し、又は特定の障害に限定する。 ・自力で通勤できることといった条件を設定する。 ・介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定する。 ・「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定する。 ・特定の就労支援施設からのみの受け入れを実施する。
4. その他	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注等を通じて、障害者の活躍の場の拡大を推進する。